

「自衛隊馬毛島基地計画のその後」

種子島通信より

和田 伸

2010年9月のニュースで「自衛隊馬毛島基地(仮称)計画に揺さぶられる種子島から」の報告を西之表市議会議員の和田香穂里さんに寄稿していただきました。その後の動きを不定期で送られてくる和田伸さんの「種子島通信」から抜粋して報告します。西之表市では、1月24日告示1月31日投開票の市長選及び市議選が行われ、矢板市長が再選。和田香穂里さんは14票差で涙をのみました。

市長〈ようやく〉「反対」表明

八板俊輔西之表市長は10月7日付の「馬毛島問題への所見」を市内全戸配布した。これは8月7日の防衛副相の来庁、説明を受け、8月31日に防衛省に質問書を送付し、その回答(9月30日付)を精査した結果の所見である。その要点は①心配されることとして、日米地位協定により米軍の訓練や基地に対して歯止めがかけられない。②未来への責任として、国と自治体は上下関係ではなく、対等な補い合う関係である。しかし基地経済に頼った地域の発展は基地機能の度合に比例し、同時に他の経済利用を妨げることから、一度踏み入れれば引き返せなくなるおそれがあり、訓練施設の設置によって失うものが大きいと考える。私たちは先人の知識を歴史に学び、先人から受けつぐ故郷を次世代にしっかりと伝えなければならない。静かで豊かな環境を守り、地域本来の力を信じて進む道が常に目の前に開かれている。基地経済に依存しない町づくりを推進することにこそ、持続可能な社会への希望がある。将来にわたって島の子どもたちが安心して生活できる島を築くことが、今を生きる者の責任であると考え。よって国の計画に地元首長として「同意できない」との判断に至った。この考えを国に伝えようと思う。

また9月定例会において、反対派議員の質問への企画課長の答弁は「騒音など市民の生活環境は悪化しないと住民説明会で示し、受け入れた結果、騒音が増加した事例がある。言説が科学的根拠に基づくものではない、『国が言うことだから問題は無い』という風潮が広がる。誰も将来的な保証ができないなどが問題。基地財源に依存する補償的受益が世論の誘導として機能する危険。諦めが広がり、地域社会の未来を自分たちの意志と行動で創り上げる意欲が失われ、住民から主体性をはぎ取ろうとする社会構造が

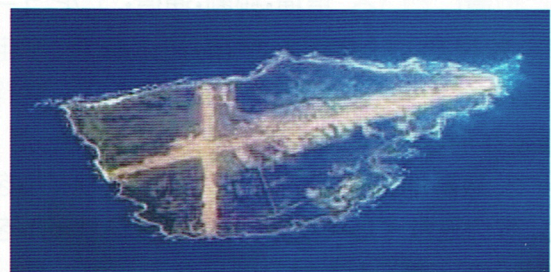
作られる。そういったことを避ける努力、知見、行動などを認識して取り組んでいく必要がある」である。しっかりと市長を補佐している。

市対防衛省

市長は11月9日防衛省にて岸田信夫防衛相と面会し、計画反対を直接伝えている。防衛相はアセスメントを進めた上で地元へ払う米軍再編交付金を22年度予算に計上したいと応じる。このアセスは「地元の疑問点に答えるため」と言うのだが何ともはや。地元は疑問視しているのではなく、反対である。一方西之表市議会馬毛島対策特別委員会(14名)は11月19日に受け入れ前提ではないという条件付きで防衛省の説明を受けたが、防衛省は「港湾施設の米軍利用の可能性は否定できない」と回答している。また地元理解の判断材料については何らかの基準を示すことは困難とも言う。即ち国の計画通りに進めるに等しい。

防衛省による住民説明会

市議会への説明後、防衛省は市内各地域で計17回の地元説明会を行い、私も7回参加した他の自治体への説明会同様にあまりにも無意味で馬鹿馬鹿しい。なおこの説明会は中種子町・南種子町・屋久島町でも行われた。種子島高校生への質問にも的確に答えられず、「宿題として持ち帰る」として逃げるが、翌日の説明会で「いつ答えるのか」に「…」と回答できない有様である。ちなみに今どきの高校生はすごい！私みたいな大人と違い、パソコンやスマホを駆使し、厚木などのデータを収集して的確な質問を発する。女子高校生を含めて毎日10名くらいが参加していたが、説明に「わざと的外している」と看破して「私たちは将来種子島に帰ってきたい。しかし基地ができたらかどうなるのか、どうするか」。これに答えられない防衛省、どうする？



馬毛島基地計画の全容

防衛省が市長や住民への説明で使用した「馬毛島における施設整備」(A4,12頁)がある。その内容に驚く。要約すれば数か所を統合したような施設と防衛省も認めるように一大集積展開拠点であり、燃料施設・火薬庫・訓練施設・飛行場支援施設・格納庫・滑走路駐

機場・揚陸施設・係留施設等の整備つまりは軍港も備えた軍事基地であり、島ごと不沈空母となる。もちろん米軍も共同使用する

2011年の防衛省の説明では米軍 FCLP のみで1回につき10日で年2回とあったが、今回の説明により判明したことは、自衛隊の訓練も含めると150日、2日に1回とも言える。米軍の深夜3時までの訓練も入っている。共同訓練により当然日数の増加はあり得る。さらにすごいのが新しく説明された自衛隊による12の訓練である。連続離着陸訓練(F-35、F-15)、模擬艦艇発着艦訓練(F-35B)、不整地着陸訓練(C-130)、機動展開訓練(F-35、F-15、F-2、KC-767、C-2)、エアクッション艇操縦訓練、離着水訓練及び救難訓練(US-2)、水陸両用訓練(AAV、エアクッション)、ヘリコプター等からの展開訓練(CH-47、V-22)、空挺降投下訓練、PAC-3 機動展開訓練等々である。当然いずれはオスプレイの配備もあり得るだろう。てんこ盛りの豪華さで、思わず嬉しくなりそう。

知事、海底調査を許可

11月27日知事は、防衛省が11月6日に申請していた海上ボーリング調査の前提となる海底調査を許可する。「法令に沿って審査を進め、手続きの瑕疵はなかった」とし、「基地配備計画を認めるか否かの判断は別物」とするが、環境影響評価(アセスメント)はあくまで基地建設のためであり、海底調査はあくまでアセスのためのものである。市長は「漁業環境に影響が生じる可能性を否定できない」との意見書を提出している。

漁協の動向

一方漁協の同意書はこれまた噴飯ものである。種子島漁業協同組合理事会は、総会にも諮らず理事会のみで議決した同意書を提出しているが、漁協法で義務付けられている議事録が不在であるらしい。組合員への防衛省説明会の後で予定されていた総会における賛否の投票に先立ち、なんと漁協の幹部が防衛省職員とともに票の取りまとめをしていたという。

なお、組合員の投票は、投票資格のある175名中135名が投票、内121名が賛成、反対13、無効1、そして40名が棄権した。ボーリング調査予定の海域は、ナガラメ(トコブシ)、エビ、イカ、トビウオ等馬毛島における最大最良の漁場であり、漁業者の生活の命の綱とも言える。この投票結果について組合長は「信任を得た」と言い、反対組合員から求められた同意書の撤回はしないと強気である。

漁業者、国、県を提訴

漁場を奪われた漁協組合員18名が二つの訴訟を開始した。①知事の調査許可は違法だとして許可の取り消しを求めて12月18日鹿児島地裁に提訴。②調査は漁業権を侵害するとして国に調査の差し止めを求める仮処分を12月11日東京地裁に申し立てる。市民も裁判を支える会を結成して支援することを決める。原告は10月16日に県へ海上調査への反対要請も行っている。「次世代に漁場を残すためにも知事は基地建設そのものに反対してほしい」。知事はどう聞くこの声を。なお12月23日東京地裁における第1回審尋で、防衛省側は却下を求めている。

市民は闘う

11月16日馬毛島への米軍施設に反対する市民・団体連絡会(三宅公人会長)は、参議院会館で院内集会を開き、沖縄等米軍基地問題議員懇談会(野党国会議員)も参加する中、全国から集約したFCLP訓練移設反対の署名30万3523筆を防衛省に提出した。内6142筆は西之表住民の約4割に相当する。川内博史衆議院議員(鹿児島1区)がFCLPについて、中曽根政権時に「地元理解を前提」とする政府答弁があるとして「地元理解が不可欠」と質すのに、防衛省は「答弁を確認する」と答えるものの、岸防衛相は同質問には言及しない。

12月11日には同団体主催で、作業用の台船が係留されている西之表港で、ボーリング調査に抗議する集会を開き、12月21日にも漁船による海上抗議も行った。そして12月27日には約150人が参加し、基地整備中止を求めて「宝の島を壊すな」の抗議の声を上げた後、市街地で約1時間のデモを敢行した。

※和田さんのコメント※

- 1月31日投開票の西之表市議選にて、和田香穂里は次点での落選でした。皆様には、カンパを含め有形無形の応援をいただき誠にありがとうございました。ご期待を裏切る結果となりましたが、本人はいたって元気、これからは一市民として自由に過激に活動していくと意気盛んですので、心配ご無用です。同日行われた市長選挙に関しては、馬毛島基地建設に反対の立場の現職八坂俊輔氏が144票差での当選でしたので併せてご報告させていただきます。今後とも馬毛島・種子島にご注目いただきますよう、さらに各地の闘いと連帯連携を強めるためのご協力を併せてお願い申し上げます。

和田伸 和田香穂里